

(様式1)

平成21年度における「がん対策」に関する都道府県の実施

都道府県名 岡山県

1 平成21年度において、都道府県として、「がん対策」をどのように推進していくのか。

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(1) 放射線療法及び化学療法の推進 並びにこれらを専門的に行う医師 等の育成	・放射線療法、化学療法の専門家が 不足している。	・がんプロフェッショナル養成プラン の予算を活用	千円 (0) 0
(2) 治療の初期段階からの緩和ケア の実施 ① 治療の初期段階からの緩和ケア 及び専門的な緩和ケアの推進	・指針に基づいた研修会の開催が遅 れている。 ・指針に定める研修会企画責任者の 有資格者が不足している。 ・緩和ケア研修対象者(がん治療に 携わる医師)の全体数把握が難し い。	・指針に基づいた研修会の開催のため、岡山県がん診療連携協議会の 緩和ケア部会に出席し調整 ・がん治療に携わるすべての医師に 対する緩和ケア研修を実施するため、拠点病院が行う研修会に参加 できない医師を対象とした緩和ケ ア研修を県主催で実施 ・緩和ケア研修会受講修了者名簿を ホームページで公表し、地域での 緩和ケア実施が可能な体制を整備	(0) 1,367 ※国庫補助事 業新規採択 要望
② 在宅療養・緩和ケアの充実	・県では平成18～20年度まで在宅ホ スピスケアを推進するため、社団	・がん患者の在宅生活に緩和ケアが 活かされるよう、介護支援専門員	(1,596) 0

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(つづき)	法人岡山県看護協会へ委託して訪問看護推進事業を実施した。今後は岡山県看護協会独自の在宅ホスピスケア推進事業に委ね継続する予定である。	の研修に緩和ケアの内容を取り入れる。	
(3) がん登録の推進	・ 地域がん登録の標準化及び標準データベース移行に係る予算確保	・ 国立がんセンター研究班の支援を得て標準化移行に着手する。 ・ 少ない経費負担で移行可能な手法を多方面から検討する。	(17,460) 12,970
(4) がん予防・早期発見の推進 ① がんの予防	・ 死亡数は肺がん患者が最も多い。 ・ 肝がん患者はSMRが100(全国100)を越えている。	・ たばこ対策事業として、受動喫煙防止などを実施(健康生活習慣普及促進事業として実施) ・ 肝炎検査体制の整備(感染症対策として実施)	千円 (0) 0
② がんの早期発見	・ 検診受診率の向上 ・ 普及啓発の機会や啓発媒体の拡大	・ 民間事業者との協働を広げるための調整、地域職域連携の取組	(2,843) 1,226
	・ 精度の高いがん検診の実施	・ 生活習慣病検診等管理指導協議会の各部会での検討	(952) 961
	・ 精密検診結果の収集、分析及び管理の実施	・ 胃、大腸、肺、乳及び子宮がんの精密検診結果の収集、分析及び管理を行う。	(0) 7,458
	・ 検診提供体制においても医療圏ごとに格差がある。	・ 岡山県医師会に委託し、検診従事者研修会を開催	(2,621) 1,366

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(5) がん医療に関する相談支援及び 情報提供	・相談支援センターは各拠点病院に 開設されているが利用が少ない。	・がん拠点病院の相談支援センター の周知	(0) 0
(6) がん医療水準均てん化の促進	・県財政悪化のため、がん診療連携 拠点病院機能強化補助金(間接補 助)の予算確保が困難となってい る。(国庫補助基準増に対応でき ない)	・県予算確保に全力を挙げるが、当 面予算確保は厳しい状態である。 国と間接補助事業者(拠点病院) との負担による補助事業の創設を 国に要望したい。	(45,410) 45,000
	・医療圏ごとの医療機関の格差が大 きく、全ての医療圏における拠点 病院の整備が困難。また、指定要 件を満たしている医療機関は格差 が少ない。	・がん拠点病院の要件を満たしてい る医療機関を、医療圏にとられ ず指定していただきたい。	
	・がん看護に関するエキスパートナ ースの育成を平成19年度から開始 したところである。(定員20名) 受講者数の増加と受講者が核とな って、院内でのがん看護の取り組 みや連携、また、地域連携の促進 が図られるよう支援が必要と考え ている。	・平成21年度以降も可能な限り実務 研修を実施し、受講者数を増加さ せるとともに、受講施設を増加さ せ均てん化を推進する。	(35,000) 35,000
(7) がんに関する研究の推進	・地域がん登録、日本対がん協会岡 山県支部の助成金などの制度の認 知度が低い。	・ホームページなどを活用し、制度 の周知を図る。	(0) 0
「がん対策」予算合計(様式2の「がん対策」予算合計と一致すること)			千円 (105,882) 105,348

(様式2)

平成21年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 岡山県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
			千円	千円	

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
在宅ケア推進事業	県では平成18～20年度まで在宅ホスピスケアを推進するため、社団法人岡山県看護協会へ委託して訪問看護推進事業を実施した。今後は、岡山県看護協会独自の在宅ホスピスケア推進事業に委ね継続する予定である。	なし	千円 1,596	千円 0	岡山県
がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業	がん診療連携拠点病院が行う緩和ケア研修に参加できない医師を対象として、県が主体となりがん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修を実施する。	厚生労働省 (新規採択要望)	0	1,367	岡山県 (委託実施)

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
生活習慣病登録・評価事業費	地域がん登録事業を実施する。 胃・大腸・肺・乳・子宮がんの精密検診結果の収集、分析及び管理を行う。	なし 厚生労働省 (新規採択要望)	千円 17,460	千円 12,970 7,458	岡山県 (委託実施) 岡山県 (委託実施)

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
乳がん・子宮がん検診受診促進事業	がん予防ネットワーク会議(がん予防の啓発活動団体の連携協働を支援)受けようマツケラフィ検診キャンペーン(出前講座、職域等の普及啓発活動支援等)	なし	千円 2,843	千円 1,226	岡山県
生活習慣病検診等管理指導協議会	がん検診の実施方法や精度管理のあり方等について協議を行う。	なし	952	961	岡山県
生活習慣病検診従事者研修会	がん検診従事者を対象とした研修会を岡山県医師会に委託して開催する。	厚生労働省 (新規採択要望)	2,621	1,366	岡山県 (委託実施)

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
			千円	千円	

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
岡山県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	がん診療連携拠点病院に補助金を交付し、県民がどこに住んでいても質が高く安心して療養ができるようがん医療の提供体制の整備を行う。	厚生労働省	千円 45,410	千円 45,000	岡山県
岡山県がん看護に関するエキスパートナース育成事業	岡山県におけるがん患者に対する看護の充実を図るため、県がん診療連携拠点病院が地域がん診療連携拠点病院、その他のがんの診療看護を行っている病院の看護師を対象に専門分野における臨床研究を実施することにより、臨床実践力の高い専門的な看護師の育成を行う。(がん看護の均てん化を図る。)	厚生労働省 (国庫委託)	千円 35,000	千円 35,000	岡山県 (岡山大学 病院再委託)

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
			千円	千円	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
			千円	千円	
「がん対策」予算合計(様式1の「がん対策」予算合計と一致すること)			千円 105,882	千円 105,348	

岡山県における「がん対策」取組の詳細について

- 岡山県では、「地域がん登録」を岡山県医師会に委託して実施しており、医師会から県内の医療機関への働きかけにより医療機関から、がん登録についての協力・連携体制が構築され、がん登録を行っている。また、地域がん登録の精度は高く、罹患数や罹患率、生存率、受療状況等をまとめて毎年「岡山県におけるがん登録」の冊子を刊行し、がん予防・がん医療の向上の礎となっている。
- 乳がん検診について、岡山県乳がん検診指針を県独自に定め、市町村が実施する乳がん検診について、80歳以上の女性に年1回の検診を勧めている。（検診の内容は、30歳代は問診と視触診、40歳以上は問診・視触診、マンモグラフィ）この検診の体制、受診勧奨により、乳がん死亡率は全国的に低くなっている。

- 今年度、岡山県として新たに「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会」（厚生労働省の開催指針に基づく）を実施する予定で、国のがん対策推進基本計画において「すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得する」という目標を踏まえ、治療の初期段階から緩和ケアが提供されることを目指している。また、緩和ケアについては、介護支援専門員（ケアマネジャー）の研修会の中でも取り入れ、緩和ケアについての人材育成に努めている。
- がんの予防の取り組みとして、たばこ対策について、県では「がん対策推進計画」と「健康おかやま21」と両方で取り上げ、県独自に「禁煙・完全分煙実施施設認定事業」を展開している。事業内容は、未成年者などを対象にした啓発、禁煙問題に関する講演会等への講師派遣、禁煙支援者である「禁煙アドバイザーの養成」等を行っている。

- 岡山県がん対策推進計画の中で、がん患者・家族への支援として、がん患者が住み慣れた地域や家庭で療養でき、自分らしく生活できることを目指しており、がん診療連携拠点病院と連携して、相談体制の充実や患者会活動等が活発になるよう支援している。
- 県民すべてが、がんについて身近なこととして関心を持ち、がん予防や検診、相談支援センター、患者会活動等を広く周知し、がんについての理解を深めるため、がんに関するテレビ番組を新たに制作し、放送する。
- 今年度新たな事業として、「女性の健康対策支援事業」を計画しており、ライフステージ別の女性の健康課題を明らかにし、20歳代の若い世代から中高年の女性に対して、乳がん・子宮がんや健康づくりの正しい知識の普及啓発を行い、生涯を通じて自分の健康に気をつけることができるよう支援する。